

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (3) 固定資産の原価償却の方法

定額法による。ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産においては旧定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準

退職手当引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

#### (6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

### 3. 会計方針の変更

大田原市補助金等の交付に関する規則第3条の規定に基づき、人件費補助金収入を公益目的事業会計・法人会計にのみ配賦した。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期・普通預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

(単位:円)

科 目	前期末残高	当 期 増 加 額		当期減少額	当期末残高
		当期積立金	利子収入		
特定資産 退職手当基金引当資産	28,258,980	1,438,252	4,708	0	29,701,940
特定資産 パイプオルガン	151,803,740	0	0	3,925,959	147,877,781
合 計	180,062,720		1,442,960	3,925,959	177,579,721

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期・普通預金	30,000,000	0	(30,000,000)	0
小 計	30,000,000	0	(30,000,000)	0
特定資産 退職手当基金引当資産	29,701,940	0	0	(29,701,940)
特定資産 パイプオルガン	147,877,781	(131,871,027)	(16,006,754)	
小 計	177,579,721	(131,871,027)	(16,006,754)	(29,701,940)
合 計	207,579,721	(131,871,027)	(46,006,754)	(29,701,940)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	対象物件	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	ワゴン	2,066,775	632,777	1,433,998
車輛運搬具	軽ワゴン車	870,370	870,369	1
小 計		2,937,145	1,503,146	1,433,999
什器備品	スクリーン紗幕	801,000	800,999	1
小 計		801,000	800,999	1
合 計		3,738,145	2,304,145	1,434,000

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	675,000	0	675,000
合 計	675,000	0	675,000

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 人件費補助金	大田原市	0	68,043,136	68,043,136	0	
合 計		0	68,043,136	68,043,136	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,501,001
合 計	3,501,001

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

なし。